

浜銀TT証券株式会社

第17期 計算書類

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

貸借対照表

2025年3月31日

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	21,626,656	流動負債	10,533,891
現金・預金	10,483,289	信用取引負債	1,332,455
預託金	7,400,000	信用取引借入金	1,320,504
約定見返勘定	1,333,986	信用取引貸証券受入金	11,951
信用取引資産	1,332,455	預り金	8,304,833
信用取引貸付金	1,320,504	受入保証金	126,974
信用取引借証券担保金	11,951	未払金	94,916
短期差入保証金	650,000	未払費用	281,467
短期貸付金	3,744	未払法人税等	138,468
前払費用	12,306	賞与引当金	246,000
未収入金	38,322	役員賞与引当金	8,775
未収収益	372,552		
		固定負債	160,848
固定資産	618,590	退職給付引当金	160,848
有形固定資産	94,378		
建物	45,319	特別法上の準備金	29,258
器具・備品	49,058	金融商品取引責任準備金	29,258
無形固定資産	57,184	負債合計	10,723,998
ソフトウェア	52,008		
電話加入権	5,176	純資産の部	
電話専用施設利用権	0	株主資本	11,521,249
		資本金	3,307,980
投資その他の資産	467,027	資本剰余金	3,577,286
投資有価証券	260,000	資本準備金	3,307,980
長期差入保証金	99,002	その他資本剰余金	269,306
長期前払費用	8,640	利益剰余金	4,635,983
繰延税金資産	99,384	その他利益剰余金	4,635,983
		繰越利益剰余金	4,635,983
		純資産合計	11,521,249
資産合計	22,245,247	負債・純資産合計	22,245,247

損益計算書

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
営業収益	7,335,085
受入手数料	6,677,392
委託手数料	1,822,539
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,913,800
その他の受入手数料	1,941,053
トレーディング損益	614,923
金融収益	42,769
金融費用	18,064
純営業収益	7,317,020
販売費・一般管理費	6,360,347
取引関係費	2,676,234
人件費	2,278,154
不動産関係費	305,479
事務費	902,486
減価償却費	54,645
租税公課	79,256
その他	64,090
営業利益	956,672
営業外収益	1,709
有価証券利息	541
雑収入	1,167
営業外費用	282
雑損失	282
経常利益	958,099
特別損失	6
固定資産除却損	6
税引前当期純利益	958,092
法人税、住民税及び事業税	281,070
法人税等調整額	16,773
当期純利益	660,249

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	3,307,980	3,307,980	269,306	3,577,286	7,587,734	14,473,000	14,473,000
当 期 変 動 額							
剰余金の配当					△ 3,612,000	△ 3,612,000	△ 3,612,000
当期純利益					660,249	660,249	660,249
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 2,951,750	△ 2,951,750	△ 2,951,750
当 期 末 残 高	3,307,980	3,307,980	269,306	3,577,286	4,635,983	11,521,249	11,521,249

個 別 注 記 表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物を含む）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

毎期均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき計上しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額

(1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額

信用取引貸証券	12,344 千円
信用取引借入金の本担保証券	1,147,301 千円

(2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	1,147,301 千円
信用取引借証券	12,344 千円
受入保証金代用有価証券	1,289,950 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	65,908 千円
器具備品	245,957 千円
計	311,866 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	7,542,537 千円
長期金銭債権	50,028 千円
短期金銭債務	173,483 千円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引による取引高	販売費・一般管理費	3,582,795 千円
	金融収益	9,218 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 600 株

2. 当事業年度中の配当金支払額
 - (1) 株式の種類 普通株式
 - (2) 配当金の総額 3,612,000 千円
 - (3) 配当の原資 利益剰余金
 - (4) 一株当たりの配当額 6,020,000 円
 - (5) 基準日 2024 年 3 月 31 日
 - (6) 効力発生日 2024 年 6 月 26 日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの
 - (1) 株式の種類 普通株式
 - (2) 配当金の総額 330,000 千円
 - (3) 配当の原資 利益剰余金
 - (4) 一株当たりの配当額 550,000 円
 - (5) 基準日 2025 年 3 月 31 日
 - (6) 効力発生日 2025 年 6 月 25 日

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の主な原因別の内訳

賞与引当金	75,276 千円
役員賞与引当金	2,685 千円
事業税等その他	15,854 千円
未払監査報酬否認	1,585 千円
未払賞与一時金	3,984 千円
退職給付引当金	50,667 千円
金融商品取引責任準備金	9,216 千円
<hr/>	
繰延税金資産小計	159,268 千円
評価性引当額	△ 59,883 千円
<hr/>	
繰延税金資産合計	99,384 千円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用の基本方針を6か月ごとにリスク管理委員会で見直しており、当事業年度については、運用対象を地方債および短期的な預金等に限定しております。

信用取引貸付金は金融商品取引所の制度信用取引にかかわるものに限定しており、信用取引借入金で同額を調達しております。

当社は金融商品取引業等に関する内閣府令第178条の第2項に従い、市場リスク相当額および取引先リスク相当額を営業日ごとに把握しております。また、それぞれのリスク枠を取締役会で決定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金・預金	10,483,289	10,483,289	—
(2) 預託金	7,400,000	7,400,000	—
(3) 信用取引貸付金	1,320,504	1,320,504	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	260,000	254,855	△ 5,145
(5) 信用取引借入金	(1,320,504)	(1,320,504)	—
(6) 預り金	(8,304,833)	(8,304,833)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社横浜銀行	直接 60%	金融商品仲介業務の委託	紹介手数料等の支払(注1)	2,233,542	未払費用	173,483
				出向社員の受入れ	709,000	—	—
その他の関係会社	東海東京フィナンシャルホールディングス株式会社	直接 40%	出向社員の受入れ	人件費の支払(注2)	481,364	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 紹介手数料等については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社横浜銀行が適正と判断する料率を決定しております。

(注2) 人件費については、当社の給与規程等に照らして適正と判断する額に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税額等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	東海東京証券株式会社	なし	金融商品の販売委託	その他受入手数料の受取(注1)	199,883	未収収益	20,814
				信用取引の取次ぎ	650,000	短期差入保証金の差入れ(注2)	650,000
	東海東京ビジネスサービス株式会社	なし	事務委託契約の締結	事務委託費の支払(注3)	845,102	未払費用	83,987

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 金融商品の販売委託にかかる受入手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券株式会社が適正と判断する料率を決定しております。

(注2) 短期差入保証金については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券株式会社が適正と判断する証拠金率で差入れております。

(注3) 事務委託費については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件に決定しております。

(注4) 取引金額には消費税額等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

[1 株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	19,202,082円84銭
2. 1株当たり当期純利益	1,100,415円05銭

以 上